

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 29. 4. 19 第 193 回国会第 9 号

4 月 19 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（内閣提出第 41 号）

- ・世耕経済産業大臣、高木経済産業副大臣、井野法務大臣政務官、滝沢外務大臣政務官、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）株式会社国際協力銀行執行役員インフラ・環境ファイナンス部門長

内藤英雄君

- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成—自民、民進、公明、共産、維新）

- ・吉川貴盛君外 3 名（自民、民進、公明、維新）から提出された附帯決議案について、北神圭朗君（民進）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

（賛成—自民、民進、公明、維新 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 白須賀 貴 樹君（自民）

- ・本改正案における輸出入規制に係る罰則の強化により、無許可輸出等に対する十分な抑止力を期待できるのか、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・本改正案における輸出入規制に係る行政制裁等の強化の具体的内容及び脱法行為への対応策について伺いたい。

### 高 木 美智代君（公明）

- ・前回の「外国為替及び外国貿易法」（以下「外為法」という。）改正から 8 年が経過したが、その間に国際環境はどのように変化し、本改正案はその変化にどのように対応したものであるのか。
- ・炭素繊維のような機微技術が輸出される際に、その用途が輸出先で決定される場合、安全保障貿易管理の審査はどのようになされているのか。

### 近 藤 洋 介君（民進）

- ・米ブロードコムが産業革新機構や日本政策投資銀行と共同で東芝メモリを買収することを検討しているとの報道についての事実確認、並びに NAND 型フラッシュメモリの技術流失を防止する産業政策の観点から政府系金融機関が東芝メモリに出資する必要性について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・大学では外国人留学生等が増加しており、機微技術の輸出管理体制について強化する必要があると考えるが、世耕経済産業大臣の所見を伺いたい。

### 福 島 伸 享君（民進）

- ・今後の日米経済対話の中で、米国が二国間協議を求めてくることが想定されるが、我が国は個別分野の二国間協議には一切応じないという姿勢を明確にすべきではないか、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・法務省が進める「日本版高度外国人材グリーンカード」によって、高度外国人材が永住許可を得られやすくなるが、この措置に伴い技術流出が生じる懸念の有無及びその懸念への対応策について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

### **鈴木 義 弘君 (民進)**

- ・外国人留学生等に対する入国審査の際に、母国の大学での研究内容等についても審査する必要があると考えるが、法務省の見解を伺いたい。
- ・長年の研究開発で得られた新技術が機微技術に該当する場合、民間でその技術を買うことは難しいので、国が買い取ることをとする等の何らかの保証制度を設ける必要性について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

### **吉 良 州 司君 (民進)**

- ・本改正案は、外為法違反行為に対する実効性のある抑止力となると考えているのか、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・今後のインフラ輸出には、米国のルール 144A のような資金調達の仕事が必要になると認識しているが、世耕経済産業大臣の認識を伺いたい。

### **小 山 展 弘君 (民進)**

- ・対内直接投資について、米国には対米外国投資委員会 (CFIUS) という省横断的な組織があるが、我が国における組織体制の現状及び省横断的な組織体制の整備について、経済産業省の認識を伺いたい。
- ・我が国の中小企業やアジア諸国に対する安全保障貿易管理の理解促進及び普及支援策の現状並びに今後の方針について、経済産業省の見解を伺いたい。

### **畠 山 和 也君 (共産)**

- ・防衛装備移転三原則によりペトリオット PAC-2 に使用する日本製部品が米国に移転されたが、この部品が組み込まれた完成品を米国が第三国に移転する場合、日本政府に事前に同意を求める仕組みとなっているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・「みなし輸出」管理に係る規制が見直された場合、外国人留学生等の研究活動が過度に委縮してしまう恐れがあるとの意見があるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

### **木 下 智 彦君 (維新)**

- ・我が国は北朝鮮に対して独自制裁措置を継続しているが、経済制裁以外に我が国が講じ得る、北朝鮮に係る問題の根本的な解決に繋がるような方策について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正案では対内直接投資に対する規制強化策が講じられているが、日本企業による対外直接投資についても、機微技術の流出を防止する観点から、安全保障貿易管理に係る規制を講じる必要があるのではないか。